

決算報告書

第15期事業年度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成30年度 決算報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	教育に関する事項				研究や社会連携に関する事項				国際交流に関する事項			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	59,767	59,798	31		244	244	-		1,149	1,149	-	
施設整備費補助金	2,439	2,194	△ 245	(注 1)	-	-	-		-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	521	521	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	12,974	13,400	426		89	87	△ 2		122	123	1	
授業料及び入学金検定料収入	12,477	12,490	13		72	72	-		117	117	-	
雑収入	497	910	413	(注 2)	17	15	△ 2	(注 4)	5	6	1	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,496	1,389	△ 107		1,528	1,324	△ 204	(注 3)	62	66	4	
計	77,197	77,302	105		1,861	1,655	△ 206		1,333	1,338	5	
支 出												
業務費	72,740	74,050	1,310		332	371	39		1,271	1,316	45	
教育研究経費	61,215	62,265	1,050		249	324	75	(注 5)	1,077	1,090	13	
一般管理費	11,525	11,785	260		83	47	△ 36	(注 3)	194	226	32	(注 7)
施設整備費	2,960	2,715	△ 245		-	-	-		-	-	-	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,496	1,136	△ 360	(注 3)	1,528	1,159	△ 369	(注 3)	62	66	4	
大学改革支援・学位授与機構納付金	-	93	93		-	-	-		-	-	-	
計	77,196	77,994	798		1,860	1,530	△ 330		1,333	1,382	49	

区 分	管理運営に関する事項				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	57	57	-		1,277	1,277	-		62,494	62,526	32	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		2,439	2,194	△ 245	(注 1)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-		-	-	-		521	521	-	
自己収入	9	9	-		45	38	△ 7	(注 8)	13,238	13,658	420	
授業料及び入学金検定料収入	9	9	-		-	-	-		12,674	12,688	14	
雑収入	-	-	-		45	38	△ 7	(注 8)	564	970	406	(注 2)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-	-	-		7	6	△ 1	(注 3)	3,093	2,785	△ 308	
計	66	66	-		1,329	1,321	△ 8		81,785	81,684	△ 101	
支 出												
業務費	66	71	5		1,323	1,203	△ 120		75,732	77,011	1,279	
教育研究経費	15	15	-		9	9	-		62,566	63,703	1,137	
一般管理費	51	56	5		1,314	1,194	△ 120		13,166	13,308	142	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		2,960	2,715	△ 245	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	-	-	-		7	5	△ 2	(注 3)	3,093	2,366	△ 727	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構納付金	-	-	-		-	-	-		-	93	93	
計	66	71	5		1,330	1,208	△ 122		81,785	82,185	400	

※ 端数処理により合計金額が一致しない場合がある。

○予算と決算の差異について

- (注1) 翌年度に事業の繰り越しを行ったため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注2) 久留米工業高等専門学校にて土地の売却収入があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注3) 見込みより受託研究収入が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注4) 助成金収入が減少したこと等のため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注5) 産学連携に携わる教員の人件費が増加したこと等のため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注6) 国際交流活動への助成金収入が増加したこと等のため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注7) 国際交流活動に関する活動が増加したことにより、一般管理費が見込みより増加したため。
- (注8) 見込みより災害等による受取保険料が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。
- (2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。